

議案質疑

第3回定例会に提出された議案に対する質疑と回答の主なものは次のとおりです。

◆議案第52号◆ 財産の取得について

問 入札の詳細は。

答 入札参加条件を市内外にかかわらず令和4年度入札参加資格登録業者名簿において、本店、支店または営業所で登録するものであること、過去10年間において、国、県または市町村とOA機器に係る売買契約を締結し、納入した実績があることとした。

問 応札した業者が市内1者、市外が1者、合計2者。落札率も98.91%と高いように思うが。

答 一般競争入札という形を取ったので、適正に入札は行われたものと理解している。



◆議案第56号◆
地方独立行政法人茨城県西部医療機構の出資等に係る不要財産の納付の認可について

問 旧筑西市市民病院の建物及びその敷地を茨城県西部医療機構の所有とした理由は。

答 診療所開所のための施設改修を最小限に抑え、運営に必要なものとして出資することとしたため。

問 解体費用に約7億円要すことが予想できた建物を、資産とすることは適正だったか。

答 現金支出が抑制できたことも鑑み、適正だったと考える。

◆議案第57号◆ 職員定数条例の一部改正について

問 現況の職員数と、改正後の定数が異なる理由は。

答 定数条例に規定する定数については、職員数の上限を示したものととなっている。現況の職員と定数が異なる理由は、職員の定年引上げに伴う影響及び定年引上げ期間中も一定の新規採用を継続するためである。

Q 公共施設の危機管理体制！ 本庁舎内のAED設置状況と設置箇所は？

A 地下1階から4階まで、各階に1台ずつ設置
設置箇所はホームページ、フロア案内図等で周知



仁平議員

【議員】 本庁舎内におけるAEDの台数と設置箇所は。また、設置箇所の周知方法は。

【財務部長】 地下1階から4階まで各階に1台、計5台を保有している。また、ホームページなどで設置箇所の周知を図っている。

【議員】 職員に対する設置箇所の周知と操作方法は。

【財務部長】 全職員に対する調査は行っていないが、ほとんどの職員は身近な設置箇所について、把握していると思う。来庁者に対しては、各階に掲示しているフロア案内図にAEDの設置箇所を掲載し、周知を図

っている。また、操作方法については、年1回、講習会を開催し、研修を行っている。

【議員】 女性へのAED装着の際、プライバシー保護のため、AEDと併せ、圧縮毛布を設置すべきではないか。

【財務部長】 早急に配備する必要があると考えており、本庁舎のAEDについては、圧縮毛布を各2枚ずつ配備した。

【議員】 市内の公共施設には、何か所AEDが設置されているか。



他の質問
選挙の投票率向上対策

Q 何を指す？筑西市の農業

A 国に準じ化学農薬使用量 50%低減・化学肥料使用量 30%低減・耕地面積に占める有機農業の割合を 25%に拡大



小倉議員

【議員】国が策定した「みどりの食料システム戦略」では、化学農薬使用量 50% 低減、化学肥料使用量 30% 低減、耕地面積に占める有機農業の割合を 25% に拡大することが、筑西市の農業に対しての市長の考えは、

【市長】県や農業関係者等としっかりと打合せのうえ、目標に向かい頑張っていくたい。

【経済部長】県の新規事業「いばらきオーガニック生産拡大加速化事業」を活用し、有機農業を支援。さらに、堆肥の生産を拡大し、堆肥の活用を促進すること、化学肥料の低減を推進していくたい。

【議員】有機農業を地域ぐるみで進める「オーガニックビレッジ宣言」をしてはどうか。

【市長】まずは現状の課題について検討していきたい。

【経済部長】事業内容を十分精査し、取組の可能性、実現性等も踏まえ、今後関係機関と研究をしてまいりたい。

【議員】筑西市では、生産者・販路・消費者と、地盤が既に構築されつつある。他市に先駆け、オーガニックビレッジ宣言をすることが可能だと思ふ。

【経済部長】研究をしながら取り組んでいきたい。

他の質問
板谷波山



Q フードパントリーの支援を希望する方を、市からボランティアに情報提供できないか？

A 本人同意の下、情報提供することは可能であるより多くの必要な方への周知に努めていく



三澤議員

【議員】2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を本市も表明した。地球温暖化防止に向けた取組は。

【市民環境部長】太陽光発電と連動した家庭用蓄電池を設置する市民に対し、一件当たり5万円を限度に補助金を36件交付している。

【議員】使用済みペットボトルをペットボトルとして、いつまでも再利用できる水平リサイクルを推進するためには、きれいな状態でない再生が難しいが、市民等への周知は。

【市民環境部長】広報紙やホームページ

【議員】ジで周知を図るほか、市民環境団体に協力を依頼し、回収方法の理解を深めていただく。

【議員】食品ロス削減の観点から、本市ではフードパントリー事業がスタートしている。コロナ禍で生活困窮世帯を支援するため、希望する方に限り、市から市民ボランティア団体に情報提供することは可能か。

【保健福祉部長】本人の同意の下に、情報提供することは可能。広報紙等でより多くの必要な方への周知に努めていく。

【議員】本来、セーフティネットが行き届いていれば、市民ボランティア団体等の活動は必要ない。行政の補完として動いている市民団体等に、今後、継続した支援はできないか。

【市長】配布場所や情報提供などの支援をしてまいりたい。



水柿議員

Q A | 運行システムのような先端技術の導入の考えは？

A 先進地の事例として市の実情に合うかを含めて参考にしていく

【議員】デマンドタクシーの運行状況、また、利用の偏りはあるか。
 【土木部長】デマンドタクシーは現在10台で運行し、令和3年度実績で1日当たり137.5人の利用がある。9時から11時の利用が多く、曜日別では金曜日が比較的多い。
 【議員】電話がつながりにくいという声を聞くが、受付時間以外にも予約できるようなオンライン予約の導入はできないのか。
 【土木部長】電話による詳細な確認を行うなど利用者へ寄り添った対応をしている。オンライン予約については、今後利用者の意見要

望等を踏まえ、検討していく。
 【議員】コミュニティバスの運行状況、また、利用の偏りはあるか。
 【土木部長】令和4年4月から7月までの1日当たりの利用者は、広域連携バス142.9人、地域内運行バス30.5人、道の駅循環バス39.8人、筑西・下妻広域連携バス58.2人。朝夕の利用、曜日別では平日の利用が多い。
 【議員】日中の利用者を増やすために、高萩市で実証実験中のデマンドタクシーに近い利用ができるAI運行システム「MY Ride」の導入を考えたはいないか。
 【土木部長】路線バスは鉄道や他のバスへの乗り継ぎ利用が重要と考えている。まずは現状を維持してまいりたい。

他の質問
 子育て支援の拡充

Q 地理空間情報の活用で市民の安心安全を！

A DXを進める中、デジタル活用の方策として検討していく



藤澤議員

【議員】激甚化する自然災害への市の取組は。
 【市長】藤澤議員には消防団員としてご尽力いただき感謝している。7月に避難力強化訓練を実施したように市民と一丸となり市民生活を守っていく。
 【議員】国土地理院運用の地理空間情報システムがあるがどんな活用ができるのか。
 【市民環境部長】過去と現在の地形比較による災害リスク判断など、様々なデータを活用して防災にも活用できる。
 【議員】コスト削減も図れる国土地理院の地理空間情報利用協定を締

結して積極活用しては。
 【市民環境部長】協定締結により、地理空間情報の提供及び物品の貸与、災害対応の協力、技術的な支援等が見込まれるが、業務効率化を含め、調査検討の課題と捉えている。
 【議員】地理空間情報は既存システムの重複投資の防止や政策支援ツールとしても活用できる。全庁的な活用も検討してはどうか。
 【企画部長】市では、県と市町村が共同で整備した地理情報システムを使用しているが、各部署で統一的に利用する状況には至っていない。DXを進める中で、デジタル活用の方策の一つとして検討していかなくてはならないと考えている。

他の質問
 防災広場の整備

Q 事業の後継者支援のため、産業振興条例の趣旨に照らし何らかの措置ができないか？

A 産業振興条例の一助となるため、引き続き法及び条例に基づき助言を行っていく



小島議員

【議員】事業後継者が事業所の近代化を図る時、先代の事業に都市計画法違反があった場合、同法が立ちはたかかってしまう事例がある。後継者が同法の許可を諦めるといふことになる。後継者支援の文言のある産業振興条例に合致しないのではな

【土木部長】都市計画法上、適法化するための助言を行っており、法令に基づき事務の執行に努めている。

【議員】産業振興条例の成立を機に、前向きな後継者にはまず許可を与え、その後は正さ

が必要ではないか。

【市長】法治国家として法令順守を前提としたうえで、提言について検討したい。

【議員】事業者支援のもう一つの案として、小規模事業者が簡単に移転できるように、小規模事業者に対応した地区計画を導入できないか。

【土木部長】地区計画は都市計画法第12条の5に基づき、様々な要件を具備する必要があり、重要であること、有効な手段であり、重要であると考えている。



他の質問
SDGs 企業の認定制度とパートナーシップ制度
職員採用



大嶋議員

他の質問
下館祇園まつりのコロナ感染
若者の投票率向上

Q 人口減少のスピードが加速している市の対策は？

A 総合戦略の改定を行い、積極的な人口減少対策の取組を進める

【議員】今後の人口減少について、シミュレーションは、令和2年3月に策定した第2期筑西市人口ビジョンにおいて、2040年の人口を8万7,000人を推計している。これは、合計特殊出生率が段階的に上昇すること、社会的移動が段階的に縮小することなどを仮定し、人口減少抑制効果をシミュレーションしたものである。

【議員】人口動態調査では、国の人口の推移は、1億2,570万人、対前年比0.2%

人の減とある。マイナス人口も、46都道府県に拡大し、今までのない人口減少のスピードである。対策として出生率を向上させることが第一と国では言っているが、子育て支援、住環境、若い世代の賃金増等、各分野での検討は、令和2年3月に策定した第2期筑西市まち・ひと・しごと創生総合戦略で、4つの基本目標や16の主要な施策を定め、効果的な人口減少対策を推進するとともに、幅広い分野で構成された有識者会議等において、毎年度事業効果の検証を実施している。今後は検証結果に基づいて総合戦略の改定を行い、積極的な人口減少対策の取組を進めていきたい。

Q 簡易PCR検査を支所・出張所でできないのは不公平

A 専門的な対応ができるところに限定したい

【議員】 先の感染急拡大期間の簡易PCR検査の実績は。

【保健福祉部長】 第7波では、8月24日現在で、配布数2,063人分、検査数1,367人で、7月よりそれぞれ615人分、363人分の増だった。

【議員】 この検査は市独自で自慢できるものだが、しかし、受付場所が限定されており、支所、出張所に広げる必要性はどう考えているのか。

【保健福祉部長】 検査キットを渡す際に文書と口頭で説明する必要があり、再検査で陽性となる方も多い。担当部署には保健師等が常駐



三浦議員

し、相談できるため、受付場所は分散せず、本庁及び下館保健センターでの配布を継続していきたい。

【議員】 実際に受付をする時、チェック表で熱やだるさがないかを答え、住所、氏名を書けば検査キットがもらえる。支所でも出張所でもできるはずだ。むしろ受けることを推奨すべきだ。

【保健福祉部長】 勘違いをされるような渡し方をすると、誤った判断によって感染を広げるおそれもある。専門的な対応ができるところで配布に限定したい。

【議員】 限定すると受けられない人が多いことは問題だ。合併後本庁から遠い地域は受けづらく、不公平だ。

【保健福祉部長】 現状のまま維持していきたい。

他の質問
保育施設の猛暑対策
自然災害と農業支援
ヤード対策

Q 他市町村に先駆けて、加齢性難聴者への補聴器購入補助を！

A 大切なことである、しっかり考えていきたい



國府田議員

【議員】 補聴器は認知症の予防にもなっているが、高齢者の年金や収入が減っている中、約20〜30万円もする高額な補聴器を購入するのは困難だ。前の回の答弁では、加齢性難聴者への補聴器購入費の助成については、国や県、他市町村の動向を踏まえながら検討するとのことだったが、その後の状況は。

【保健福祉部長】 全国的には約1,800の自治体の中で、52の市町村しか補聴器購入費の助成に至っていない。県内では、古河市が高齢福祉サービスとして、一人一回一台の購入費の2分の1の範囲で、限度額

1万円の補助を行っている。

【議員】 彼の動向も必要と思うが、本市は率先して他市の目標となるように、市長の言う「住んで最高。筑西！」の一環として、加齢性難聴者への補聴器購入費の助成を判断してはどうか。

【保健福祉部長】 身体障害者手帳を持たない高齢者の補聴器の助成については、医学的所見に基づき、身体障害者手帳の交付申請をして助成を受けていただきたいと思います。

【市長】 補聴器を付けていないことによる弊害もきちんと理解して、ため、しっかり考えていきたい。



他の質問
勤行川桜づつみの環境整備
通学路の整備

Q にいばりの里周辺の整備計画は？

A 史跡新治廃寺跡附上野原瓦窯跡保存活用計画に基づき進めていく



眞次議員

【議員】にいばりの里周辺の整備については、史跡新治廃寺跡附上野原瓦窯跡保存活用計画の中で進めるとのことだが、進捗状況は。

【教育部長】同計画の策定に当たっては、各方面の有識者からなる筑西市新治廃寺跡保存活用計画策定委員会を平成31年3月に設置し、構成メンバーである大学教授や市の文化財保護審議会会長などの専門家をはじめ、地元の有識者の協力を得て、令和元年度と令和2年度の2か年にわたり協議した。これを基に、令和3年3月に史跡新治廃寺跡附上野原瓦窯跡保存活用計画を策定

【議員】した。策定された計画について、どのように進めていくのか。

【教育部長】新治廃寺跡は、昭和10年代に発掘調査が行われたのを最後に調査が行われていないため、まずは当時の調査内容の再確認及び全体像の把握が必要である。今後、必要に応じて計画的に発掘調査をする。地権者や関係者の理解をいただきながら進めていく。

【議員】この地域は風光明媚で観光の目玉にもなる市長の考えは。

【市長】新治廃寺跡は、地域でも非常に大切にされておられ、また、観光地となる可能性も含め、今後もしっかりと保全していく。

【議員】他の質問

【議員】交付申請書、公文書等の元号表記
マイナンバーカード
農業の肥料価格高騰対策

Q 戦後 77 年、核兵器廃絶に向けた本市の取組は？

A 毎年、非核平和パネル展の開催、懸垂幕の掲示を行っている



石嶋議員

【議員】戦後 77 年、核兵器廃絶に向けて、本市の非核平和都市宣言に基づいた取組は。

【総務部長】本市では、広島・長崎の惨禍を忘れず、核兵器のない平和な世界の実現を目指す平和推進活動の一環として、毎年非核平和パネル展を開催している。

【議員】来場者から、どのような感想が寄せられたか。

【総務部長】核兵器禁止条約への参加を求める意見、核兵器の全廃を求め、資料館での感想、また平和な世界の実現を求める意見などがあつた。

【議員】非核平和都市宣言の懸垂幕の掲示について、野支所、関支所、明野支所、川島出張所では行わなかったことから、来年に向けて、ひとしく多くの市民の目に触れるような非核平和都市宣言の設置が必要と強く考えるかどうか。

【総務部長】下館庁舎にあつた広告塔は解体されるため、スピカ庁舎南側の懸垂幕の掲示に努めていきたい。

【議員】市長は、広島市・長崎市の平和宣言をどのように受け止めたか。

【市長】両市長と市としては同じであり、本市としても参加していききたい。

他の質問
新型コロナウイルス感染症対策
インボイス制度

Q 下館駅南地区のまちづくりの進捗状況は？

A 土地利用状況や複合的まちづくりの意向調査等を行ったところであり、中長期的な計画になる

【議員】 下館駅南地区のまちづくりの進捗状況は。【土木部長】 当地区は都市計画マスタープランにおいて将来市街地候補地区として位置づけられていて、現在検討の段階で、対象地区の現況調査、事業化の土地利用状況や現在の土地利用状況、複合的まちづくりの意向調査等を行ったところである。ほぼ全域が農用地区域に含まれるため、事業化に向けては中長期的な視点に立って考えられている。

【議員】 駅や商店、住宅もあり、開発価値のある地域だと考える。農用地域というハードルで、開発のハードル



増淵議員

他の質問
真岡鐵道



【市長】 現在までに、様々な調査を行った中で、開発は不可能ではなないと考えているため、諦めずに将来に向けて進めていきたい。

【土木部長】 素であると考えますが、める1つの手段として、非常にと考えるが、業者、ゼネコン、デ業者、ロッパー等に聞イベロツパリ等に土地き取りを行い、土地利用のポテンシャルが高いと判断できた。商業施設や複合産業的な土地利用を含め、どの土地利用を含め、地できるか検討している。

Q スポーツ少年団に対する支援は？

A 児童数が減少する中で、一定の団員を確保しながら、活動が継続できるように支援していく！



中座議員

他の質問
指導者に対する育成事業
世界へ羽ばたくジュニアアスリートへの支援



【議員】 スポーツ少年団に対する支援は。【教育部長】 毎年度、市内の各スポーツ少年団が登録する本部団体に対して補助金を交付している。また、市からの補助金をもとに、各少年団の運営助成や種目別の大会助成などを行っている。なお、運営助成については、1つの少年団に対して年間2万5,000円、大会への補助金は大会1回につき5万円が基本となっている。今後の支援として、児童数の減少が続く中で、一定の団員を確保しながら、活動が継続できるように、市スポーツ少年団とも検討していく。

【議員】 た、スポーツ少年団の活動を安全で円滑に行えるよう、施設の安全や改善に努める。【議員】 体育館のエアコン設置等、スポーツ施設の整備は。【教育部長】 各スポーツ施設については、教育委員と指定管理者で連携し、環境改善に努めている。施設を多くの方にご利用いただくために、指定管理業務において、トイレを順次洋式化し、照明の増設や設備器具の修繕等を行って、今後は、施設の改修の際は、エアコンの整備設置を含めて、検討していく。

Q がん教育の目標として、外部講師を導入する考えは

A 積極的に外部講師の活用体制を整備し、がん教育の充実に努めたい



尾木議員

【議員】学校のがん教育について、学習指導要領の改正により、地域の実情に応じてがん教育の充実に努める必要がある。本市における現状は、

【教育長】小学校では令和2年度から5・6年生、中学校では令和3年度から2・3年生を対象に体育の保健分野で生活習慣病と喫煙にかかると影響と喫煙、がんを取り上げている。また、年1回薬物乱用防止教室を実施し、喫煙防止、肺がんについて副読本「めざせ！健康!!」の小学・中学校版を発売し、授業の中で活用している。

【議員】用している。保健体育の教職員や養護教諭などががん教育を行っているようだが、特別な研修を設けているのか。

【教育長】養護教諭に対しては、県教育研修センター等で研修を行っており、学んだことを教職員に伝達し、共有を図っている。

【議員】国では医師や経験者等の外部講師の活用を推奨しているが、導入の考えは。

【教育長】医療従事者等の外部講師の活用が重要だと考える。積極的に外部講師の活用体制を整備し、がん教育の充実に努めたい。



他の質問
女性のデジタル人材の育成
学校給食
就学援助制度

Q 旧筑西市民病院跡地と市営住宅を含めた周辺の土地利用計画は？

A 旧市民病院跡地活用検討委員会を設置し、調査研究を行っている



箱守議員

【議員】旧筑西市民病院跡地で市に返還される土地、市営住宅を含めた周辺の土地利用計画をどのように進めるのか。

【企画部長】令和3年度から、副市長を委員長とする筑西市旧市民病院跡地活用検討委員会を組織し、片内横断的に調査研究を行っている。その中で、複数の

院跡地の現況と各病の方針案を掲げ、病院跡地の整備した場合の課題等を整理しながら最終的に1つを選定していく。

【議員】都市計画マスタープランに副次的都市拠点として位置づけられている玉戸駅周辺の土地利用を含めて

【土木部長】の跡地利用とできないか。同プランでは、旧市民病院跡地や市営住宅を含めた玉戸駅周辺地区は将来市街地候補地区として位置づけられている。しかし、同プランは都市計画の基本的な方針を示すものであり、具体的計画や事業手法まで定めたものではない。今後国道50号の4車線化と旧市民病院跡地利用の方向性を見据え、当該地区についても検討する必要がある。



旧市民病院跡地

他の質問
水戸線・常総線の利便性向上
市街化区域の整備



稲川議員

Q 部活動の地域移行の現状は？

A 地域の活動団体等に対し、意向確認を行い、方向性を検討していきたい

【議員】今年度から中学校の部活動が希望入部制による活動を行うているが現状は。

【教育部長】部活動の加入状況は、5月10日現在で在籍生徒数合計2,328名のうち、2,049名の生徒が部活動に所属し、部活動未加入の生徒は279名となっている。

【議員】地域移行に当たり、受皿となるクラブの現状は。

【教育部長】市内スポーツ団体や文化団体の総会等で部活動の地域移行について概要を説明している。今後は地域の活動団体等に対し、意向確認を行い、

他の質問
農業行政
コロナ禍におけるイベント



地域移行の方向性を検討していきたい。

【議員】平日の部活動も地域移行していくのか。

【教育部長】現段階では休日の部活動を地域移行にしていく方向であり、平日は通常学校の部活動となる。

【議員】地域移行した場合、受皿となるものが、市内単位または近隣自治体も交えた形になっていくのか。

【教育部長】まだ具体的に示されていないのが現状であり、今後国等から指示があるものと思われる。



赤城議員

Q 中根で止まっている筑西つくば線バイパスの見通しは？

A 茨城県では現在用地買収と埋蔵文化財の調査を進めており、状況を見ながら筑西市及びつくば市と協議していく

【議員】主要地方道筑西つくば線バイパスは、現在中根地区で止まっている。つくば市とも協議が必要であるが、早期開通していただきたいが。

【土木部長】現在、県が村田地内から松原地区の用地買収と埋蔵文化財の調査を進めている。整備状況を見ながら、筑西市及びつくば市と協議をし、事業着手を検討していく予定であり、具体的な時期は未定と聞いている。

【市長】つくば明野工業団地への企業集積が進んでおり、また、筑西市とつくば市を結ぶ路線であり、地域の利便性の向上・発

他の質問
TXの延伸
小貝川徳持堰

展が期待されるため、しっかりとやっていきたい。

【議員】筑西幹線道路は、現在一本松で止まっており、路線の決定もされていない。早期に路線を決定し開通していただきたいが。

【土木部長】国道294号バイパスから主要地方道筑西・三和線の関城バイパス間は、現道利用となっているが、筑西幹線道路の整備が促進されることで、県西地域の利便性が格段に向上することが期待され、引き続き県に要望していく。

【市長】本路線の整備により、県内外からの生産や物流の集積が進み、さらなる経済発展、雇用創出につながる。現在県へ働きかけをしており、しっかりとやっていきたい。

